# 埼玉県防災学習センター指定管理者募集に関する質問と回答

# ○「埼玉県防災学習センター指定管理者募集要項」に関する事項

No.	質問内容	回答
1	2 施設の概要(6)施設の 防災に係る地理的条件 埼玉県防災学習センター のこれまでの浸水被害の履 歴を教えてください。	鴻巣市に当センター開設以降の災害履歴を確認しましたが、センター周辺の浸水被害はありませんでした。
2	2 施設の概要(6)施設の 防災に係る地理的条件 埼玉県防災学習センター は避難所に指定されていま すか。	指定されていません。
3	6申請の手続き(2)申請の 方法 申請書類の提出方法は、持 参か郵送の場合は、正本1 部、副本11部を用意する必 要があるが、メールであれ ば、基本的にその必要はない のか。	2)申請の方法イ提出方法のとおり、(イ)、(ウ)及び(ク)については持参及び郵送とします。
4	6申請の手続き(2)申請の 方法 提出書類の副本は、団体名 等をマスキングする必要は あるか。	マスキングの必要はありません。
5	募集要項P.11 2 施設概要 駐車場27台と記載がありま すが、バスは何台駐車可能で しょうか。	バスは最大8台まで駐車可能です。
6	募集要項P.4 (2) 自主事業 現在実施している自主事業 をご教示ください。	・飲料水の自動販売機設置(2台) ・常時、防災グッズの販売を実施している。 ・夏休み等のスペシャルワークショップで、材料費相当 を徴収する有料イベントを一部開催しています。

# 募集要項P.11 イ 提出方 法

タをクラウド経由のファイ ル転送システムで提出する ことは可能でしょうか。デー らが望ましいかなどがあり ましたらご教示ください。

メールで提出する場合にファイル容量が大きい場合、 当課に御連絡いただければ、県の使用しているクラウド メールで提出する場合、データといいまでは、これで提出する場合、データをはいいます。 ルでお知らせします。これ以外の民間クラウドサービス は県のセキュリティの都合上、利用できません。

データ提出・紙提出のいずれかが望ましいかについて タ提出・紙媒体の提出のどち│は選定委員会の事務局としては特にありませんが、デー タ提出の場合は、次の点を御了承ください。

- ・当課が普段使用している再生紙に印刷します。
- ・印刷物はフラットファイル等に綴った上で、選定委 員に渡します。

#### 〇「資料1-1 防災学習センター平面図・配置図1階」に関する事項

No.	質問内容	回答
8	スイッチングシアターは1 回あたり、何名まで収容可 能でしょうか。	現在は30人程度を目安として運用しています。

## 〇「資料2 防災学習センター利用状況」に関する事項

No.	質問内容	回答
9	入館者の「大人」「子ども」	アンケート回答者に限定されますが、次のようになっ
	について、年代別の割合が	ています。(n=1139)
	分かるようでしたらご教示	12歳以下 43.5%
	ください。	19歳以下 5.1%
		20~30代1 4.9%
		40~50代 22.0%
		60代以上 11.9%
		無回答 2.5%
10	平日と土日祝日の利用人数	平日と土日祝日の利用者数の割合は、令和7年4月、
	の内訳(または比率)が分	~6月に関しては、次のとおりです。平日は休館日を除
	かるようでしたらご教示く	きます。
	ださい。可能であれば直近1	4月 休日合計1,524人 平日合計1,654人
	年度の月別の入館者数をご	5月 休日合計6,507人 平日合計1,407人
	教示ください	6月 休日合計1,861人 平日合計3,287人
		また、令和6年度の月別利用者数は次のとおりです。
		令和6年度
		4月 2,302
		5月 3,317

		6 月	5, 063
		7月	5, 930
		8月	7, 133
		9月	6, 286
		10 月	6, 250
		11 月	6, 875
		12 月	4, 531
		1月	3, 200
		2 月	4, 341
		3 月	3, 195
		合計	58, 423
11	1日あたりの受け入れ可能	現在は300人	を目安として運用しています。また、団体
	団体数(または人数)はど	数については、	利用団体ごとに人数が異なるので、一概
	の程度でしょうか。	にはいえません	ν <sub>ο</sub>
		なお、夏休る	みのイベント等を開催した日はこれ以上の
		入場者がいます	す。最近では、8月5日は、1,322人の利用者
		が来場している	ます。
12	! 現時点で、繰り返し来館す	アンケート回答	答者の割合では、次のとおりです。
	るリピーターはどの程度い	(n = 1139)	
	らっしゃいますか。	初めて 51.	4%
		2回目 18.	3%
		3回目以上 30.	3%
	1	1	

# 〇「資料3 現在の運営体制」に関する事項

No.	質問内容	回答
13	現在の運営体制「リスクコミュニケーター」とはどのような業務を担う位置づけでしょうか。	リスクコミュニケーターの事務分掌は次のとおりとなっています。なお、非常勤です。 ・受付カウンターにおける来館者対応、案内 ・体験・展示等の解説 ・防災教育指導 ・企画展示等の準備・片付け ・館内事業の企画、実施、対応補佐 ・車いすの貸出し等、館内サービス提供・案内

〇「資料4 防災学習センター管理運営業務仕様書」に関する事項

	T	里連宮美務は禄書」に関する事項
No.	質問内容	回答
14	P. 1附属設備	・消火体験室 設置 平成6年度
	各体験コーナーに設置され	・地震体験室 設置(更新) 平成29年度
	ている設備の設置年をご教	・暴風体験室 設置 平成6年度
	示ください。また、耐用年	・煙体験室 設置 平成6年度
	数による設備更新の予定は	・スイッチングシアター 設置 平成29年度
	ございますか。	いずれも映像関係は平成29年度に更新しています。
		各体験室の本体(振動装置等)の更新計画は現時点で
		はありません。各体験室を構成する映像装置については
		補修計画を検討中です。
15	P. 2	現在は企画展示のスペースになっています。年4回の
	映像コーナーにて映像する	展示を切れ目なく行っています。企画展示の内容によっ
	内容について、指定管理者	て、映像を流しています。
	が新たに作成・手配を行う	企画展示を行う以前は、県の防災航空隊の映像を流し
	必要はございますか。内容	ていました。
	の入れ替え・更新等の予定	
	がありましたらご教示くだ	
	さい。	
16	P. 3	地震体験車・煙体験ハウスの貸出は、現在、市町村又
	地震体験車・煙体験ハウス	は消防に限定しています。かつ年1回防災学習センターの
	の貸出管理について、貸出	主催する講習会に参加した方が運転することが条件とな
	できる対象や運用ガイドラ	っています。
	インなどが決まっていまし	<b>県の作成する要綱に基づいて運用しています。</b>
	たらご教示ください。	
17	P. 3	重量税等税金は、指定管理者が支払っています。
	地震体験車は県の所有と思	
	われますが、車検時の重量	
	税等税金については指定管	
	理者の負担となりますか。	
18	P. 3	鴻巣駅前のデジタルサイネージは、危機管理課が設置
	鴻巣駅前のデジタルサイネ	したものです。システム・通信などランニングコストに
	ージは危機管理課の設置し	ついては指定管理者が支払っています。
	たものと理解してよろしい	センター玄関にある展示ガイダンスシステムの情報更
	でしょうか。	新は、センターで毎日実施しています。団体の利用状況、

また、展示ガイダンスシス|展示、週末のイベントなどを掲載しています。鴻巣駅前 テム・デジタルサイネージ|にあるデジタルサイネージは、センターから操作が可能 の情報更新について、更新「です。現在は、センターの案内と鴻巣市の広報などが表 頻度や方法をご教示くださ│示されています。イベント情報等を表示するので、毎日 ではありませんが、頻繁に更新しています。 い。 19 P. 5 現在の指定管理者が作成したものなので、原則として ウェブサイト「https://sail引き継ぐことはできません。 引き継ぎの協議を現在の指定管理者に対して求める場 tamabousai. jp/」は引き継 ぐことが可能でしょうか。 |合は、県は、仲介はできますが、必ず引き継げるもので あるいは、新しくウェブサーはありません。 イトを立ち上げる必要があ るのか、ご教示ください。 20 P. 7 3施設管理業務(1) 展示施設及び体験施設の保守点検回数及び費用につい 展示施設、展示ガイダンス、一ては、本施設指定管理者の応募予定者にのみ開示します。 なお、展示ガイダンスについては、上記回答書記載の 体験マシン等のメンテナン スの頻度とコストをご教示「注記をご覧ください。 ください。

## 〇「資料5-1 防災学習センター収支状況」に関する事項

	1	
No.	質問内容	回答
21	「15展示施設機器保守点検業務」について、設備ごとの内訳(仕様)をご教示ください。また、保守点検ごとの保守点検企業名および金額内訳をご教示いただくことは可能でしょうか。	「展示施設機器保守点検業務」についての仕様、保守 点検企業名および金額については、本施設指定管理者の 応募予定者にのみ開示します。

## 〇「様式7 防災学習センターの管理運営に関する事業計画書」に関する事項

No.	質	問	内	容	回答(案)
22	事業計i	画書12	(2)		現在の運用では、工作等で実費が生じるものについて
	イベ	ント等る	を行う	際、参	は、自主事業として、参加者から教材費実費程度の金額
	加者か	ら教材	費実費	程度の	を徴収することは可能としています。
	金額を	数収する	ることに	は可能	
	でしょ	うか。			